事業計画書目次

[総務局] **2款8項1目 行政運営費** (単位:千円)

L和O	務局」	2款81	貝IB	<u>行以連盟</u>	ろ 貫	(単位:十円 <i>)</i>			
計画書頁	事 業 名	令和了	7年度	令和6	6年度	増△減(7-6)	新規・	
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	拡充	
1	職員人件費	5,995,665	5,618,546	5,921,140	5,525,457	74,525	93,089		
2	行政運営事務費	1,835,429	1,823,442	1,331,981	1,322,512	503,448	500,930		
3	市庁舎管理運営事業	3,016,134	2,220,560	2,855,914	2,058,482	160,220	162,078		
4	事務処理センター等管 理運営事業	148,132	145,593	164,588	162,056	△ 16,456	△ 16,463		
5	自動車管理事業	30,793	30,793	26,163	26,163	4,630	4,630		
6	例規データベース システム運用事業	8,786	8,786	9,127	9,127	△ 341	∆ 341		
7	訴訟費	25,791	25,791	25,000	25,000	791	791		
8	行政不服審查費	1,334	1,333	1,374	1,373	△ 40	△ 40		
9	コンプライアンス 推進事業	6,514	6,514	6,313	6,313	201	201		
10	行政イノベーション 推進事業	26,800	26,800	39,000	39,000	△ 12,200	△ 12,200		
11	経費適正化推進費	289,600	259,600	109,200	109,200	180,400	150,400	0	
12	外郭団体指導調整事業	6,269	6,269	6,541	6,541	△ 272	△ 272	0	
13	文書管理システム 運用事業	219,371	198,656	200,225	180,581	19,146	18,075		
14	文書事務運営費	97,709	94,541	118,817	115,751	△ 21,108	△ 21,210		
15	市史資料等保存活用 事業	175,000	174,668	52,656	52,324	122,344	122,344		
16	庶務デスク運営事業	253,893	241,994	69,500	57,539	184,393	184,455		
17	公立大学法人評価委員 会運営費	529	529	529	529	0	0		
18	大学と地域がつながる まち事業	1,802	1,802	2,031	2,031	△ 229	△ 229		
19	学術都市推進事業	2,427	2,427	3,600	3,600	△ 1,173	△ 1,173		
20	横浜市立大学修学支援 補助金	164,894	164,894	152,434	152,434	12,460	12,460	0	
21	横浜市立大学医学部• 病院等再整備事業	40,000	20,000	40,000	20,000	0	0		
22	横浜市立大学貸付金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0		
23	横浜市立大学運営交付金	12,233,054	12,233,054	12,383,054	12,383,054	Δ 150,000	△ 150,000		
24	横浜市立大学関係施設 整備事業	33,059	33,059	335,912	327,563	△ 302,853	△ 294,504		
	計	26,112,985	24,839,651	25,355,099	24,086,630	757,886	753,021		

今和7年度 重要到画事

						1711	件 度	兼	計画	音					
	事業局課		総務	局		総務課		兼	新規拡充	□ 新規		拡充	事業評価書番	号	
	歳出予算科目		一般:	会計		2	款 8]	頁	1 目	政策番	号	99	施策番号		99
	事業名称		職員	人件費										·	
			19050												(単位:千円)
				Τ					財	源内	訳				<u>(単位: 下円)</u>
	区 分		金	額	玉		県		その他			Г			一般財源
	令和7年度 5,995,665				0			0 37		77, 119		0		5, 618, 546	
	令和6年度		5	, 921, 140		0			0		5, 683		0		5, 525, 457
	増▲減			74, 525		0			0	A 1	8, 564		0		93, 089
	歳出		令和4	年度	令和5	年度			令	和8年度	į	令和	19年度	4	令和10年度
予算	事業費			, 395, 685		5, 902, 868					0		0		0
\vdash	市債+一般財源	_		, 998, 527		5, 553, 537					0		0		0
決算	市債+一般財源			, 385, 550 , 865, 492		5, 636, 147 5, 259, 723									
\sqsubseteq						0, 200, 120									
	事業概要 (アクティビティ	ィ)	常野党第二年	品職員人件費 助一般職員 上期職員 財職員 計職員 計職動 大市立大学職	59人	る共済費									
	事業指標① (アウトプット)	年度	4年度		5年度	6年度		7年月	ŧ		8年度	9年度		10年度
	(/ / 1 / / 1	/ 単位	目標					+							
	-	十匹						+							
	事業指標②		実績						/						
_	サ来相保(2) (アウトカム)		年度	4年度		5年度	6年度		7年月	ŧ		8年度	9年度		10年度
		単位	目標												
			実績												
	事業目的														
	背景・課題														
根	!拠法令・方針決	裁等													
	根拠・データ等	争													
	事業スケジュー	ル													
	事業開始年度	:													
			T	細	事業名称		7年度		6年月	度	差引	(増減)	<u> </u>	(単位 増減記	<u>(: 千円)</u> 説明
	細事業(事業内訳))	1 職員	員人件費				95, 665	†	921, 140		74, 52			
	776(776(444)			細事業	 \$合計		5. 9	95, 665	5.	921, 140		74, 52	5		
	次料は 部件なべ	_ 72.1	3 +. DW -1		課長				系長	•			1		
	資料は、評価やデ 正・適正に作成し			ん使討し、	林又			1	~ K						

						ዛ가 ጥ	1 1 1 ,	又	ず ;	表可	 	=					
	事業局課		総務	局		総務課				新規	拡充	□ 新規	□拡充	主事	下業評価書番号	 -	1
	歳出予算科目		一般	会計		2	款	8	項	1	目	政策番号	99		施策番号		99
	事業名称		 行政:	運営事務費	,												
	7 / 17		13-50	CD 71/19													
		Т		T							財	源内訳					(単位:千円)
	区分		金	額	<u> </u>	1	Г	県				その他		市	i債	_	
	令和7年度	+	1	, 835, 429		. 0	1	711		0		11,	987		0		1, 823, 442
	令和6年度			, 331, 981		0	+						469		0		1, 322, 512
	増▲減			503, 448		0	,†			0		2,	518		0		500, 930
				1			· · · ·										
	歳出 令和4年			令和5		4				令	和8年度			9年度	令:	和10年度	
予算	事業費 市債+一般財源	+		' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' 		1,060,275						2, 189,			2, 437, 617		2, 437, 617
	事業費	+	1	, 012, 421		1, 053, 064 934, 429	4					2, 176,	695		2, 423, 082		2, 423, 082
決算	市債+一般財源	+					┥										
	11.00 . /20/14/23			190, 430		926, 905											
	事業概要 (アクティビテ	ィ)	全市的	りな市会対応	並びに局内	及び総務調	はおい	で必要	な事務	8経費を	執行し	、ます。					
	事業指標① (アウトプット	·)	年度	4年度	:	5年度		6年度	:		7年度	芰	8年月	度	9年度		10年度
		単位	目標														
			実績										/				
_	事業指標② (アウトカム))	年度	4年度	:	5年度		6年度	: -	7年度		麦	8年月	度	9年度		10年度
		単位	目標														
			実績										/				/
				方的な市会 <u>素</u>													
	事業目的		② 局 P 会 計 年	内の旅費、消 F度任用職員	·書振替、複 _└ 報酬・社会	合機使用料 保険料につ	∤、郵券 >いて、	:類、目 総務課	動車信 で一括	音上料、 5管理を	リース 行うこ	、料、高速道 ことで、全位	『路使用料 『的な経費	斗、備品 費の圧縮	占廃棄等委託及で 盲と業務の簡略(バ ヒを図	ります。
			③人梢	権問題に関す	る意識啓発	、知識習得	よの機会 しんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょう かんしょう かんしゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゃりん しゅうしゃ しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく し	を設け	て公務	らに活か	すこと	を目的とし	て、人村	を を を を を を を を を を	F修を開催しまっ	t.	
				章害者雇用促 十年度任用職				障害の	あるカ	ガタの就	労の場	易をこれまて	ジ以上に配	雀保する	ため、障害の	ある	
	背景・課題																
	er the SL. A L. A.I.S.	-lab fefe															
₹.	艮拠法令・方針決	裁等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。														
			1 THE CLANCE OF CASE O														
	根拠・データ	等															
				を書の発行 17年5月	市会策り回	定例全)	9月 (第3回	定例名	<u>+</u>) 11	月(第	第4回定例4	e) 9 E	(第1	回定例全)		
				ドイデンス 宇者雇用【令			0 /1 (ON O EL	ハニレリエ	, , 11	-/1 (A	, 1 - N N N 1 T	., \ 2,	, (M) I	HVEN141		
	事業スケジュー	-ル	5月	~ 7月:障: ~ 8月:障:	害者会計年月	医任用職員:	採用選	考実施 考宝施	(10月	採用)							
			6月	1~7月:就	労支援相談員	· 採用選考	実施(1	.0月採用	i) 7	νN/11/							

						(単位:十円)
		細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	行政運営事務費 (物件費)	18, 931	19, 818	▲887	実績に伴う減
細事業(事業内訳)	2	行政運営事務費 (人件費)	336, 868	328, 392	8, 476	保険料率及び報酬改定による増
	3	障害者雇用促進事業	1, 479, 630	983, 771	495, 859	保険料率、採用数及び報酬改定による増

事業開始年度

平成24年度

	細事業合計	1, 835, 429	1, 331, 981	503, 448	
本資料は、評価やデータなど 公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、 課長 稲富 隆仁	侵	金丸 知弘		島津 達彦

					令和	7年	度	事	業記	計画	書					
事業局課		総務	局		管理課				新規	見拡充	□ 新規		拡充	事業評価書番	号	2
歳出予算科目	1	一般:	会計	•	2	款	8	項	1	目	政策番号	큵	38	施策番号		2
事業名称		市庁	舎管理運営事業	Ě								·			·	
																(単位:千円)
			alore .							財	源内部	7	1			
区分			額	玉			県			-	その他			市債		一般財源
令和7年度			, 016, 134		0	_			0			5,574		0		2, 220, 560
令和6年度		2	, 855, 914		0	-			0			, 432		0		2, 058, 482
増▲減			160, 220		0				0		▲ 1	, 858		0		162, 078
歳出		令和4	年度	令和5	 年度	1				令	和8年度		令	和9年度		 令和10年度
予 事業費		2	, 438, 584	2	, 691, 238	1					3, 011	, 955	,	3, 027, 212		2, 189, 326
算 市債+一般財源			, 686, 058	1	, 902, 812	1					2, 216	5, 506		2, 231, 763		1, 393, 877
決 事業費		2	, 379, 082	2	, 625, 410	1							I			
算 市債+一般財源 1,622,572				1	, 847, 232	1										
事業概要 (アクティビテ 			よ執務環境の確保 						1							
(アウトプット		年度	4年度		5年度		6年度			7年度	Ę		8年度	9年度		10年度
建物状況	単位	目標	庁舎管理・保全	广舎	管理・保全	: 庁舎	è管理•	保全		庁舎管理	里・保全	庁舎	管理・保	全 庁舎管理・	保全	庁舎管理・保全
	_	実績	庁舎管理・保全	广舎	管理・保全		/									
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度		5年度		6年度			7年度	Ę		8年度	9年度		10年度
市庁舎に勤務する職 員数(5月1日時点)	単位	目標	7, 00	0	7, 00)	7	, 000			7, 000		7, 0	00 7	, 000	7,000
	人	実績	6, 90	4	7, 06											
①庁舎管理 総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託する建物総合管理と、専門設備(エレベーター、エスカレーター ど)の保守管理等を行います。 ②システム保守運用 庁舎内の幹線ネットワークやサーバ室の保守管理等を行います。 ③低層部運営 商業施設やアトリウム等の運営を行います。 ④光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。 なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。 ⑤消耗品・備品などの購入 庁舎の維持・管理・運用等に必要な備品や消耗品のほか、非常用発電機の燃料等を購入します。 ①脱炭素やSDG s 達成に向けた各種設備の更新・導入に向けた検討 ②「横浜市公共施設等総合管理計画(令和4年12月策定)」で示された適正化の方針や人件費、資機材費等の高騰を踏まえた適切維持保全 ③ 「横浜市公共施設等総合管理計画(令和4年12月策定)」で示された適正化の方針や人件費、資機材費等の高騰を踏まえた適切維持保全 ②・ドリウムや商業施設等を活用した本市の魅力発信 を進め、社会や時代の流れにも柔軟に対応しながら市民の皆様の要請に応えていきます。																
根拠法令・方針決	₹裁等	地方自	自治法、横浜市庁	r舎管理:	規則、横浜	市市庁	*舎商業力	施設の	の運営	に関する	条例					

根拠・データ等

令和元年度:事業開始 令和2年度:供用開始、商業施設開業

供用開始後の庁舎管理費実績等

事業スケジュール

事業開始年度 令和元年度

						(単位:千円)
		細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)		市庁舎管理運営事業	3, 016, 134	2, 855, 914	160, 220	システム更新費・保守費等による増
		細事業合計	3, 016, 134	2, 855, 914	160, 220	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	山本 将之	飯野 哲夫	中島 まりな

事業局課	総務局	管理課				新規拡	充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	38	施策番号	2
事業名称	事務処理センター等管理運営事業										

(単位:千円) 財源内訳 区 分 金 額 その他 市債 玉 県 -般財源 令和7年度 0 0 0 148, 132 2,539 145, 593 令和6年度 0 0 0 162,056 164, 588 2,532 増▲減 0 **▲**16, 456 0 0 **▲**16,463

		歳出	令和4年度	令和5年度
ſ	予	事業費	154, 500	157, 081
l	算	市債+一般財源	152, 003	154, 596
ſ	決算	事業費	146, 428	142, 190
l	算	市債+一般財源	143, 897	139, 664

令和8年度	令和9年度	令和10年度
148, 132	148, 132	148, 132
145, 593	145, 593	145, 593

(畄位・壬田)

事務処理センター的な部署が執務を行う事務室の適切な維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。また、共用書庫の適切な 事業概要 維持管理を行います。 (アクティビティ) 事業指標① 年度 6年度 4年度 5年度 7年度 8年度 9年度 10年度 (アウトプット) 建物状況 単位 目標 庁舎管理·保全 庁舎管理·保全 庁舎管理·保全 庁舎管理·保全 庁舎管理·保全 庁舎管理·保全 庁舎管理·保全 実績 庁舎管理・保全 庁舎管理·保全 事業指標② 年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 (アウトカム) 事務処理センターの 勤務者数(5月1日時 点) 単位 目標 550 550 550 550 550 550 550 477 人 実績 498 みなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターには、本市の事務処理センター的な部署が入居しています。 当該部署は、区と連携した市民サービスに直結する事務を担っており、市民からの問い合わせにはコールセンター対応を行っているため、市民対応やその事務処理を滞りなく円滑に行う必要があります。 本事業において、建物管理の観点からそれらの目的を達成するために、各種設備の点検・保守による適切な維持管理の徹底、共用書庫 事業目的 本事業において、建物管理の観点からそれらの目的を達成するために、各種設備の点検・保守による適切な維持管理の徹底、共用書庫 も含むセキュリティ確保のための警備体制の確立、及び電話保守管理やビル管理法に基づいた測定・検査により良好な執務環境を確保 します。 ①庁舎管理 設備運転監視・保守、警備、清掃、植栽管理、専門設備(受変電設備や自動ドア、中央監視装置、エレベーターなど)の点検保守等 を行います ②光熱水費等 電気料金、 上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。 ③消耗品、備品等の購入 建物の維持・管理・運用等に必要な備品や消耗品等を購入します ・みなとみらい21・クリーンセンターはしゅん工から30年以上経過しており、施設・設備等の老朽化に伴う修繕等を行いながら維持・保全をしていく必要があります。産業貿易センターはしゅん工から50年以上経過しており、建物全体を管理する事業者と連携しながら 適正に維持・保全をしていく必要があります。 ・人口動態やライフスタイル等の変化、脱炭素化・デジタル化等の時代の要請に対応しながら、市庁舎を補完する施設として、機能・サービスを持続的に維持・向上させていきます。 背景・課題 地方自治法、横浜市庁舎管理規則、平成29年度第9回横浜市資産活用推進会議(みなとみらい21・クリーンセンターについて)、平成 根拠法令 • 方針決裁等 30年第4回定例会常任委員会 供用開始後の庁舎管理費実績等 根拠・データ等 ■みなとみらい21・クリーンセンター
・平成31年度、令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始
・令和3年度以降 庁舎管理
■ 全報2年度 改修工事、移転、事務室供用開始
・令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始
・令和3年度以降 庁舎管理 事業スケジュール 令和元年度 事業開始年度

	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	産業貿易センター	63, 999	80, 084	▲ 16, 085	設備更新負担金等の減
	2 みなとみらい21・クリーンセンター	84, 133	84, 504	▲371	光熱水費見込み等の減

	細事業合計	148, 1	32 164	△ 16,	456
本資料は、評価やデータなど公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、課長山本	· 将之	係長 飯野 哲井		中島 まりな

事業局課			総務	局	管理課			新規	見拡充	□新規	. 🗆	拡充 事	写業評価書番	号	5
	歳出予算科目	l	一般:	会計	2	惠	数 8 項	1	目	政策番号	寻	99	施策番号		99
	事業名称		自動	車管理事業											
\equiv		$\overline{}$							пь	NE 4 =					(単位:千円)
	区 分		金	額	国		 県			源 内 記	7		債		一般財源
	令和7年度			30, 793	<u> </u>	0		0		-C V/IE	0	- 11	0		30, 793
	令和6年度	+		26, 163		0		0			0		0		26, 163
	増▲減			4, 630		0		0			0		0		4, 630
	the at a		A = .						A						
	歳出 事業費	年度	40			- 一	和8年度		令和	9年度	-	令和10年度			
予算	市債+一般財源			8, 290 8, 290	7, 8	_), 793), 793		30, 793 30, 793		30, 793
決	事業費			9, 041	8, 2	_					, 150		50, 155		50, 133
算	市債+一般財源			9, 041	7, 9	_									
\equiv		<u> </u>	I r.e) with the train		. 1 6464						
事業概要 市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理します。															
	(アクティビテ	イ)													
	事業指標①		年度	4年度	5年度		6年度		7年度	ŧ		8年度	9年度		10年度
占	(アウトプット	`) 	1	-110						~			1 2		
1	火口妖	単位	目標	18	3	18	70			78		74	74		68
		回	実績	18	3	18									
	***\F@		人/域		,	10	/				_				/
	事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度		6年度	度		度		8年度	9年度		10年度
累	計走行キロ数	単位	目標	70, 000	70,	000	315, 000			251 000		333, 000	306,	000	306, 000
		中1世	口伝	70,000	70,	000	315, 000		351, 000			333, 000	300,	.000	300,000
		キロ	実績	46, 457	7 46,	797									
			専用車	■ ■及び職員用の共	 用車を適正に管	理し	<u>/</u> 効率的に運行し	ます。							
	事業目的														
			車両の)適切な管理及び	安全な運行、コ	ニコド	ライブの実践が	求めら	れていま	きす。					
	背景・課題														
+=	拠法令・方針決	1. 井. 公	送 政治	軍送車両法、横浜	古宁田白動車魯	田田田	担								
和	:拠伍市•刀町休	(+	■ 「	:川川川田町割車1	生死	任								
				C -> JC/ISC											
	扫枷 ゴ カ	hehe													
	根拠・データ	寺													
			BH EO	o											
			令和6	8年度:開始 6年度:一部公用			1.5								
			令和7	7 年度:一部公用	単の事務集約化	(拡	大)								
	事業スケジュー	ール													
	事業開始年歷	度	昭和3	8年度											
				細事業			7年度	\neg	6年月	度	差引	(増減)		(単位 増減	<u>だ:千円)</u> 説明
	細事業(事業内訴	()	1 自第	動車管理事業				793	1.0	26, 163) 他局車両の集約		
				細事業合言	4		_	30,793 26,163 4,630							
						30,	_	=	20, 100		7,000				
	資料は、評価やデ 正・適正に作成し		どを踏ま	え検討し、	課長 山本 将:		係長	飯野	哲夫			中島 まり	な		

17441十次 事未印画目												
事業局課		総務別	局	法制課		新規	見拡充	□新規	□ 拡充	事業評価書番号	6	
歳出予算科目	1	一般名	会計	2	款 8 項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称		例規:	データベース	スシステム運用事業								
											 (単位:千円)	
							,,,=					
区分		金	額	国	県			その他	_	市債	一般財源	
令和7年度 令和6年度			8, 786 9, 127	0		0			0	0	8, 786 9, 127	
増▲減			△ 341	0		0			0	0	3, 127 ▲341	
JE 111		Λ ±= 4 /	+ # T	A 50 F F F				5-0 年度		T-0/E/E	^ <i>t</i> -10 F F	
歳出 事業費	令和4年度 8,34			令和5年度 9,127		ŀ	币	和8年度 8,7		11,021	令和10年度 8,786	
予 算 市債+一般財源			8, 349	9, 127		ŀ		8, 7		11, 021	8, 786	
決 事業費			7, 439	8, 426					•			
算 市債+一般財源			7, 439	8, 426								
事業概要 (アクティビテ	ィ)			データベース版及び製 ド例規改正業務の事務に		· 理						
事業指標①		年度	4年度	5年度	6年度		7年月	度	8年度	9年度	10年度	
	単位	目標										
		実績							/			
事業指標② (アウトカム		年度	4年度	5年度	6年度		7年度		8年度	9年度	10年度	
	単位	目標										
		実績										
事業目的		例規集です。	の運用及び 管	F理は、市の事業の適	正な執行及び市民、	事業	者等への	の適切な情報	提供のため	こ欠かすことのでき	ない基礎的な事業	
背景・課題		に一度)データベース版例規: 及酬改定等に伴う本市の れます。								
根拠法令・方針決	 快裁等	+										
		事業内	容から、定量	は的なデータ等の活用し	は困難です。							
根拠・データ等												
		データ	アベース版例 担	集は6月、8月、9	月、11月、12月. :	3月に	、製本問	反例規集は7	月、12月.	3月に更新予定です		
			,42 1/9		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	=	1.76		/4		-	
事業スケジュー	ール											
事業開始年月	变	平成84	年度									
		Ī	細導	事業名称	7年度	$\overline{}$	6年月	度 :	差引(増減)		<u>Ú位:千円)</u> 減説明	

					(単位:千円)
	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 例規データベースシステムの運用及び管理		7, 982		
和爭未(爭未內試)	2 例規集の運用及び管理		1, 145		
	細事業合計		9, 127		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	加藤 健一郎	中島 賢一	田苗 みづき

事業局課		総務局			法制課			新規拡充 □ 新規 □ 拡充					□ 拡充 事業評価書番号		7		
	歳出予算科目		一般的	会計		2	款 8	項	1	目耳	政策番号	. (99	施策番号		99	
	事業名称		訴訟引	費													
																(単位:千円)	
	区分		金	安百		1	I	· ·	Т		原内 訳			+-/=		An o Lore	
	- ローカー - 令和7年度	+	址	^{6貝} 25, 791	3	0		県	0		の他	0	1	市債 0		一般財源 25,791	
	令和6年度			25, 000		0			0			0		0	-	25, 000	
	増▲減			791		0			0			0		0		791	
		T .	 令和44	年度		 年度]		ſ		18年度			119年度		令和10年度	
予算	事業費			21, 780		25, 000			į			791		25, 791		25, 791	
	市債+一般財源			21, 780	 						25,	791		25, 791		25, 791	
決算	事業費 一 市債+一般財源	+		27, 469													
٥١	1月頃 1 秋光你			27, 469		36, 126											
	事業概要 (アクティビテ	ィ)	横浜市	うの事業執行	テに伴い発生	する訴訟、	法律相談等	に関する	事務	処理を行い	ハます。						
事業指標① (アウトプット) 年月			年度	4年月	芝	5年度	6年	度		7年度	年度 8年度			9年度	9年度 10年度		
	単位 目標																
	実績												/				
	事業指標② 年度 44				¥	 5年度	6年			7年度		8年度		9年度		10年度	
Γ	(アウトカム) 単位																
			実績														
	事業目的				いて訴訟代理 と購入するこ 目談に伴う弁										の支払	いを見込んでい	
	背景・課題		, A y o														
柜	!拠法令・方針決	:裁等	廃止前	可の横浜弁護	隻 士会報酬規	程											
	根拠・データ	等	令和令和	12年度: 調 13年度: 調	情 対金10件(15 対金15件(21 対金13件(16 対金13件(12 対金22件(16	, 120千円) , 720千円)	、委任手数 、委任手数	(料21件((料26件)	(11, 3 (14, 2	88千円) 23千円)							
	事業スケジュー	- ル	通年														
	事業開始年度	Ę															
和事業(事業内訳) 1 法律相 2 訴訟対				** **********************************	田事業名称			7年度 ■■ ■■			4, 390 20, 610 25, 000	差引			増減	Ż:千円) 説明	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 課長 加藤 健一郎									係長		ĸ			m# 7	べき		
公	:正・適正に作成し	ました。			1	川豚)建一日	ı			中島賢				田苗み	ノさ		

于 不 的 in		1,00,122,77	-5	12111101		/// //YL.	104 101 /01		于 木川 四 目 田 へ	,				
歳出予算科目		一般会	計	2	款 8 項	1	目 政策番	号 99	施策番号	99				
事業名称		行政ス	下服審査費	<u> </u>										
学 未有你		11 攻 1	下 服 番 宜 賃											
							財源内記	÷a		(単位:千円)				
区分		金	額	国	 県		その他		市債	 一般財源				
令和7年度			1, 334	0		0	-C 07/IE	1	0	1,333				
令和6年度			1, 374	0		0		1	0	1, 373				
増▲減			▲ 40	0		0		0	0	▲ 40				
								-						
歳出	令和4年度			令和5年度			令和8年度		令和9年度	令和10年度				
予 事業費 算 市債+一般財源			1, 342	1, 377				1, 334	1, 334	1, 334				
7,000			1, 341	1, 376				1, 333	1, 333	1, 333				
決 事業費 算 市債+一般財源	+		1, 178	1, 085										
71 1月1日 NXXI (水			1, 178	1, 082										
事業概要 (アクティビティ) (1) 行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行います。 (2) 行政不服審査制度等に関する知見を深めるため、研修へ参加します。														
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	9年度	10年度				
	単位	目標												
		実績												
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	9年度	10年度				
	単位	目標												
		実績												
事業目的		ます。 ②行政 ① 7年	不服審査制度 度は、審査会	等に関する知見を深め を14回(定例会12回、 度の研修への参加を	めることで、より タ 、臨時会 2 回)開 イ	効果的な	事務の執行が規		の適正な運営を確保。					
背景・課題														
根拠法令・方針決	裁等	行政不	服審査法、横	浜市行政不服審査条	例									
根拠・データ等	÷	事業内	容から、定量	的なデータ等の活用の	は困難です。									
事業スケジュー	ル	・令和・令和	12 年度:審査 13 年度:審査 14 年度:審査 15 年度:審査	会11回開催 会12回開催、研修 1 [回参加									
事業開始年度	:	平成28	年度											
		L								単位:千円)				
		/S-1		業名称	7年度		6年度	差引(増		曽減説明				
細事業(事業内訳)		1	女不服審査会		1,	330	1, 330		0					
//4 尹木(尹禾/ 〕 訓/		2 行政	女不服審査会事務組			4	44		▲40 ウェブ会議システ	ムの全庁導入による減				
		—	細事業合	計	1,	334	1, 374		▲40					
本資料は、評価やデー	ータか1:	か助士	う給針1	課長	•	係長	<u> </u>							
公正・適正に作成し		- 四よ	/こ1欠申1 し、	加藤 健一郎	<u> </u>		中島 賢一		田苗 みづき	<u> </u>				

				令和'	7年度 事	業記	計画電	ŧ			
事業局課		総務	司	コンプラ	イアンス推進課	新	規拡充	□新規□	」拡充	事業評価書番	号 9
歳出予算科目	ı	一般:	会計	2	款 8 項	1	L	政策番号	99	施策番号	99
事業名称		コン	プライアンス推	進事業				·			
							H+ :	酒 中 和			(単位:千円)
区分		金	額	玉	県			源内訳 	Τ	市債	 一般財源
令和7年度			6, 514	0	<i>></i> /\	0		- 12	0	117.良	6, 514
令和6年度		6, 313		0		0			0	0	6, 313
増▲減		201		0		0			0	0	201
歳出		令和44	年度	令和5年度]		令	和8年度	令	和9年度	令和10年度
予 事業費			6, 845	6, 489	1			6, 21	4	6, 214	6, 214
算 市債+一般財源			6, 845	6, 489]			6, 21	4	6, 214	6, 214
決事業費			6, 247	6, 126							
算 市債+一般財源	市債+一般財源 6,247]						
事業概要 (アクティビテ 事業指標① (アウトプッ)					括本部への必要な			·う。 	8年度	9年度	備を図るとともに、
主催研修	単位	目標	10	8	8			8		8	8 8
	講座	実績	8	8	3						
事業指標② (アウトカム))	年度	4年度	5年度	6年度		7年度	i i	8年度	9年度	10年度
内部統制制度における「整備上の不備」	単位	目標	66	56	5 47			38		32	27 23
	件	実績	7	15					/		
事業目的		Eな業務執行の確奏アプランスインプランイアアンスイスアンスイスアアンスイスアアンスでいた。 では、アンスイスのライアアンスでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	保 員会等を活用した シス意識の浸透 の実施の場合の実施の総合 が を制度の総合の を が を が を の を の を の を の を の を の を の を	にあたり、次の4・ 全庁的なリスクの ライアンス情報の 継続的運用 録・公表制度の運 再発防止の取組支	曲出や 発信等 用、行	∘対応策の	検討等		 ます。		
背景・課題		_					で弁護士	等の専門的な	知見が必ら	要な案件が定期的	に発生しています。
根拠法令・方針決裁等 横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則 等											

- 【根拠法令】 ・横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則 ・横浜市不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度に関する要綱 ・横浜市コンプライアンス委員会要綱 等

根拠・データ等

令和7年度以降も継続して事業を実施する。

事業スケジュール

事業開始年度 平成16年度

	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	(単位:十円) 増減説明
細事業(事業内訳)	1 コンプライアンス推進事業	6, 514	6, 313		カスタマーハラスメント対策啓発及びコンプ ライアンスに係る事業の推進による増
	細事業合計	6, 514	6, 313	201	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	加納 正啓	中村 香菜	荒木 郁菜

令和7年度 事業計画書															
事業局課		総務局	行政マネジメント課				新規	烈拡充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番	香号	10		
歳出予算科目		一般会計	2		款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号		99	
事業名称	事業														
											•				(単位:千円)
										財	源内訳				
区 分		金額	E				県		7		その他		市債		一般財源
令和7年度		26, 800	26, 800						0			0	0 0		26, 800
令和6年度		39, 000		0					0			0	0 0		39, 000
増▲減		▲ 12, 200			0				0			0	0		▲ 12, 200

		,	
	増▲減	▲ 12, 200	0
	歳出	令和4年度	令和5年度
予	事業費	1, 298	40,000
算	市債+一般財源	1, 298	40,000
決算	事業費	1, 270	34, 690
算	市債+一般財源	1, 270	34, 690

令和8年度	令和9年度	令和10年度
24, 800	24, 800	24, 800
24, 800	24, 800	24, 800

事業概要 (アクティビテ	ィ)	実現は職員の	こ向けた取組を行い つ満足度や意識など	います。持続可能な どの調査の実施を通	よ市政の確立に向け	F続可能な市政を担う けて、職員の意識改革の 見考」「行動」の変容を	必要性の浸透や、	改革実践のための	プロジェクト、
事業指標① (アウトプッ		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
歳出改革の推進	単位	目標		60~70	60~70	60~70	60~70	60~70	60~70
	億円	実績		24					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
減債基金の活用	単位	目標	200	170	150	130	令和8~11年度 で300億円程度	令和8~11年度 で300億円程度	令和8~11年度 で300億円程度
	億円	実績	200	170					
事業目的		全庁的	J能な中域連絡に同 力な業務効率化を図	可でく「創造・転換 図るため、現在の業	関 の取組を目分す 美務プロセスを見直	Fとして改革に取り組む [し再構築を進めること	ことかでざるようで、持続可能な行	職員の思識改争を 改運営につなげま	推進します。
背景・課題		化するもって	6自然災害、感染症 で対応していくこと のように市政を取り	E対策、多様化・複 : が必要です。) 巻く状況等が大き	夏雑化した地域課題 な転換期にある中	ら市税収入の減少、社 「への対応など、求めら 「で、持続可能な市政運 転換」を図る行政運営の	れる行政サービス 営の実現に向けて	の変化に市民目線	でスピード感を
根拠法令・方針決	そ裁等		万将来にわたる責任 ス方針 (R5.1)	£ある財政運営の推	推進に関する条例	(H26.6) 、財政ビジョ	ン (R4.6) 、歳出記	改革基本方針(R6.	9) 、行政運営
の基本方針(Rb.1)									
令和2年度 :職員満足度調査実施、区役所の文書管理の適正化に向けた調査の実施等令和3年度 :庁内における文書管理の適正化に向けた専門のコンサルティング事業者による支援等令和4年度 :歳出改革基本方針策定、行政運営の基本方針策定、区役所業務等のあり方の検討開始等令和5年度 :意識改革プロジェクト・ワークモチベーション調査の実施、区役所業務のあり方の検討実施等令和6年度~:職員を対象とした歳出改革取組の浸透、意識改革プロジェクト・ワークモチベーション調査の実施、全庁的討実施等							庁的なBPRの検		
事業開始年	隻	昭和5	0年度						

	細事業名	称 7年度	6年度	差引(増減)	増減説明			
	1 ワークモチベーション調査	8,800	8,000	800	紙調査票データ化に伴う増			
勿事类(事类内部)	2 職員の意識改革の推進	16,000	16,000	0				
細事業(事業内訳)	3 BPRの推進	2,000	5,000	▲ 3,000	事業の見直しによる減			
	4 横浜創造100人隊		10,000	▲ 10,000	事業の終了による減			

	細事業合計			26, 800	39, 000	▲ 12, 200)
本資料は、評価の公正・適正に作品		を踏まえ検討し、	長澤 俊和	₹	原田 紘旭		高桑 佳織

	令和7年度 事業計画書												
	事業局課	総務局		行政マネ	ジメン	/ト課		新規	見拡充	□新規	■ 拡充	事業評価書番	5号 11
	歳出予算科目	一般会計	L	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
	事業名称	経費適正化推定	正化推進費										
			ı										(単位:千円)
									財	源内訳			
	区 分	金額	国			県				その他		市債	一般財源
	令和7年度	289, 600		0				0		30, (000	0	259, 600
	令和6年度	109, 200		0				0			0	0	109, 200
	増▲減	180, 400		0				0		30, 0	000	0	150, 400
	歳出	令和4年度	令和5年	F度					4	和8年度	令	和9年度	令和10年度
予	事業費	0		30,000						80, 0	000	0	0
算	市債+一般財源	0		30, 000						80, (000	0	0

事業費

0

29, 700 決 算 市債+一般財源 29,700 透明かつ公正な競争や契約の適正な履行の確保、労務単価をはじめとした国等が物価等も踏まえて設定する標準的な基準の反映を前提として、成果連動型民間委託契約方式により外部の視点を活用し、行政サービスの水準を維持しながら仕様等の適正化により更なる行政コストの削減に取り組みます。 令和7年度は、事業者支援による更なるコスト削減に取り組むほか、適正化スキル及びノウハウの庁内への展開・内製化を進めます。また、令和6年度実施分の成果測定・成果連動払いを行います。 事業概要 (アクティビティ) 事業指標① 年度 4年度 5年度 8年度 9年度 6年度 7年度 10年度 (アウトプット) 単位 目標 90000 310000 120000 継続実施による 効果額(各年度コス ト削減額の最大値で 試算) 千円 実績 事業指標② 年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 (アウトカム) 単位 目標 200 150 130 令和8~11年度 令和8~11年度 令和8~11年度 減債基金の活用 で300億円程度 で300億円程度 で300億円程度 億円 成果連動型民間委託契約方式を活用し、行政サービスの水準を維持しながら経費適正化の取組を進めるとともに、庁内への展開・内製 化を図ることにより、持続可能な行政運営につなげます。 事業目的 本市の財政状況は、減債基金をはじめとする臨時財源の活用に依存する危機的な状況にあり、将来世代へ負担を先送りすることなく、 財政ビジョンを土台とした持続可能な行政運営の実現に向けた取組を進めていくことは不可欠です。 また、総人口及び生産年齢人口の減少、高齢化の進展が想定されており、厳しい財政状況の中、限られた財源を活用し、持続可能な行 政運営を実現するためには、更なる行政の経費適正化に取り組む必要があります。 背景•課題 横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例 (H26.6) 、財政ビジョン (R4.6) 、歳出改革基本方針 (R4.9) 、行政運営 根拠法令 • 方針決裁等 の基本方針 (R5.1) <人口推計> ※人口 2020年: 378万人 → 2065年: 315万人 ▲63万人 15~64歳 2020年: 239万人 → 2065年: 168万人 ▲71万人 〈市税収入の推計〉 2022年度: 8,438億円 → 2065年度: 7,805億円 根拠・データ等 < 社会保障経費の推計> 2022年度:6,662億円 → 2065年度:8,038億円 令和7年度 令和7年4~7月:成果の測定、成果連動払い ※R6支援分 令和7年4月~令和8年3月:取組実施、固定払い 令和8年4~7月:成果の測定、成果連動払い ※R7支援分 事業スケジュール 事業開始年度 令和5年度

					(単位:千円)
	細事業名称		6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 経費適正化の推進	289, 600	109, 200	180, 400	事業進捗 (コスト削減金額の増加) 等に伴う 増
	細事業合計	289, 600	109, 200	180, 400	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	藤田 和宏	大熊 如水	秋山 由貴

事業局課	総務局	行政マネ	ジメ	ント課		新規拡	充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	12
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	外郭団体指導調整事業										

(単位:千円) 財源内訳 区 分 金 額 その他 玉 県 市倩 -般財源 令和7年度 0 0 0 0 6, 269 6, 269 令和6年度 0 0 0 0 6,541 6,541 増▲減 ▲272 0 0 0 0 ▲272

	歳出	令和4年度	令和5年度	
予	事業費	7, 472	6, 830	
算	市債+一般財源	7, 472	6, 830	
決	事業費	5, 432	5, 403	
算	市債+一般財源	5, 432	5, 403	

平成15年度

事業開始年度

令和8年度	令和9年度	令和10年度
6, 268	6, 268	5, 857
6, 268	6, 268	5, 857

各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、その取組の推進及び評価を通じて団体経営の向上を 促進することを目的とした「協約マネジメントサイクル」の推進を軸として、外郭団体に対する指導・調整を進める。 事業概要 (アクティビティ) 事業指標① 年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 (アウトプット) 協約マネジメントサ イクルに取り組んだ 単位 目標 35 35 35 35 35 35 35 団体数 団体 実績 35 35 事業指標② 年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 (アウトカム) 本市施策や団体計画 と連動した協約目標 の策定率 単位 目標 40 40 50 50 70 80 90 % 実績 40 40 外郭団体等の適正な経営の確保を図り、また、各団体に適切に関与することができるよう、市長の諮問に応じて専門的・客観的立場から検討するため、平成26年10月に「横浜市外郭団体等経営向上委員会」を設置しました。本委員会による「協約マネジメントサイクル」を推進し、市と外郭団体が一体となって、絶えず経営向上に向けた取組を推進します。 事業目的 外郭団体を取り巻く環境は大きく変化しており、団体は危機感を持って経営改善に取り組み、一層の効率的・効果的な公的サービスを 実現することが求められています。 背景・課題 横浜市外郭団体等経営向上委員会条例、外郭団体等の指導・調整に関する要綱 根拠法令·方針決裁等 • 横浜市外郭団体等経営向上委員会条例 外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に対して適切な関与を行うため、市長の附属機関として、横浜市外 郭団体等経営向上委員会を設置 ・地方自治法第221条第3項 普通地方公共団体の長は、普通地方公共団体が出資している法人(同法施行令第152条で定める、地方公社や、資本金(基本金)の2 分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社、資本金(基本金)の2分の1以上の債務を負担している一般 社団法人及び一般財団法人並びに株式会社)について、その状況を調査し報告を求めることができる 根拠・データ等 地方自治法第243条の3 普通地方公共団体の長は同法第221条第3項の法人について、毎事業年度、その経営状況を説明する書類を作成し、議会に提出しなけ ればならない ・「第三セクター等の経営健全化の推進等について」(平成26年8月5日総財公第101号総務大臣通知)及び「第三セクター等の経営 健全化等に関する指針」(同総財公第102号総務省自治財政局長通知) 地方公共団体は、出資を行っている法人や損失補償等の財政援助を行っている法人等について、効率化・経営健全化と地域活性化等 に資する有意義な活用の両立に取り組むこと 令和 7 年度:協約マネジメントサイクルの推進(4 団体の協約を策定、全35団体の評価を実施)、研修等の実施令和 8 年度:協約マネジメントサイクルの推進(6 団体の協約を策定、全35団体の評価を実施)、研修等の実施令和 9 年度:協約マネジメントサイクルの推進(21団体の協約を策定、全35団体の評価を実施)、研修等の実施令和10年度:協約マネジメントサイクルの推進(4 団体の協約を策定、全35団体の評価を実施)、研修等の実施 事業スケジュール

						(単位:十円)
		細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	外郭団体等経営向上委員会の会議録作成	206	206	0	
細事業(事業内訳)	2	外郭団体の経営状況の点検等		4, 969		事業見直しによる減
	3	外郭団体・所管課を対象とした研修	0	316	▲316	事業見直しによる減

細事業(事業内訳)	4	外郭団体等経営向上委員会事務局	1,050	1, 050	0	
神事来(事来的武)	5	外郭団体の経営向上支援		0		新規事業立ち上げに伴う増
		細事業合計	6, 269	6, 541	▲272	_

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
本資料は、肝臓() / なこと頃まん機削し、		P1124	
公正・適正に作成しました。	工塚 直也	木寺 洋	岩見 俊洋
AL MILITIA DA DIC.			

				令和7	年度 事	業計	十画書				
事業局課		総務局	<u>-</u>	行政マネジ	ジメント課	新規	見拡充 🗆 新規		拡充	事業評価書番号	13
歳出予算科目	1	一般会	 注 計	2	数 8 項	1	目 政策番	号	99	施策番号	99
事業名称		文書管	管理システム運用:	事業							
	$\overline{}$						nt her all a	in.			(単位:千円)
区分		金客	預	国	 県		財源内ま	尺	7	市債	一般財源
 令和7年度	+-	-	219, 371			0	10	0,715		0	198, 656
令和6年度	+		200, 225	0		0		9, 644		0	180, 581
増▲減	_		19, 146	0		0		1,071		0	18, 075
III de		A T . 16					A				A
歳出 予 事業費		令和4年		和5年度		-	令和8年度		一	19年度	令和10年度
予 事業費 算 市債+一般財源	_		173, 273	205, 026		-		3, 316		220, 686	220, 686
	+-		158, 529 172, 069	173, 804		L	29	7, 024		198, 362	198, 362
決 事業費 算 市債+一般財源	+-		161, 930	176, 776							
事業指標① (アウトプッ 文書管理システムの 稼働	単位	年度目標	4年度 稼働	5年度 稼働	6年度		7年度 稼働	8	8年度 稼働	9年度	10年度
	稼働状	実績	稼働	稼働			197				働 稼働
事業指標②	況				6年度					9年度	
事業指標② (アウトカム システム処理件数	況	実績 年度 目標	稼働 4年度 1,226,266	稼働 5年度 1,227,983	6年度 1,223,187	/	7年度 1,223,187		3年度	9年度	10年度
(アウトカム	況) .)	年度目標実績	4年度 1,226,266 1,227,983	5年度 1,227,983 1,223,187	1, 223, 187		7年度 1,223,187		3年度 1,223,187	7 1, 223, 1	10年度 87 1,223,187
(アウトカム	说 说)	年度 目標 実績 でで 横浜市	4年度 1,226,266 1,227,983 効率的な行政運営の の一連の文書事務を	5年度 1,227,983 1,223,187 つ実現に向けた取 で電子化し、管理	1,223,187 組として、文書書 する総合的な文書	書管理	7年度 1,223,187 効率化・簡素化を システムを運用し	と図るたます。	8年度 1,223,187	7 1,223,1	10年度
(アウトカム システム処理件数	(注)	年度 目 実 漁業 でで 市現	4年度 1,226,266 1,227,983 効率的な行政運営の の一連の文書事務を 行政文書取扱規程で	5年度 1,227,983 1,223,187)実現に向けた取 と電子化し、管理 で本市の決裁につ でなシステムです	1,223,187 組として、文書専 する総合的な文書	管理シ	7年度 1,223,187 効率化・簡素化を システムを運用し ステムに登録し、	電子が	8年度 1,223,187	7 1,223,1	10年度 87 1,223,187 秦、決裁、保存、廃

システム処理件数 令和2年度:1,232,609件 令和3年度:1,226,266件 令和4年度:1,227,983件 令和5年度:1,223,187件

根拠・データ等

・平成17年度:事業開始(文書管理システムの稼働開始) ・平成21年度:文書管理システムの機器更改 ・平成26年度:文書管理システムの機器更改 ・令和2年度:文書管理システムの機器更改 ・令和8年度:文書管理システムの機器更改(予定)

事業スケジュール

事業開始年度 平成17年度

					(単位:十円)
	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	文書管理システム運用事業	219, 371	200, 225		文書管理システムの機器更改に伴う調査、個 別改修に向けた環境構築に伴う増
	細事業合計	219, 371	200, 225	19, 146	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	高嶋 賢一	吉田 孝純	藤澤 愛

事業局課	総務局	行政マネジメント課		新規拡充 □ 新		□ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	14		
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	文書事務運営費										

(単位:千円) 財源内訳 区 金 額 分 その他 玉 県 市倩 - 般財源 令和7年度 0 0 97, 709 0 3, 168 94, 541 令和6年度 0 0 0 3, 066 115, 751 118,817 増▲減 **▲**21, 108 0 0 102 0 **▲**21, 210

	歳出	令和4年度	令和5年度
予	事業費	114, 538	127, 184
算	市債+一般財源	107, 526	121, 077
決	事業費	108, 771	117, 981
算	市債+一般財源	102, 896	114, 804

令和8年度	令和9年度	令和10年度
99, 614	112, 682	99, 614
96, 446	109, 514	96, 446

(出位, 4円)

庁内における文書事務の適正化及び効率化を図るため、マイクロフィルム作業室・保管庫、コピー室、文書中央集配所、市庁舎外共用 事業概要 書庫、市庁舎共用複合機を管理・運営します。 市庁舎内の郵便事務・複写サービス契約の集約化により市職員が効率的に文書事務を行える環境を整えます。 (アクティビティ) 事業指標① 年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 (アウトプット) 【横浜市報発行事業 】年間発行号数 単位 目標 33 32 32 32 32 32 32 号 実績 52 51 事業指標② 年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 (アウトカム) 【横浜市報発行事業 目標 単位 5, 200 5, 325 5, 200 5,325 5, 200 5, 325 5, 325 ページ 実績 4,882 4,934 数 本市の文書制度の適正かつ安定的な運用のため、以下の事業をはじめとした文書制度に係る事業を運営する。 ・本市行政に関する制度、基準等(条例、規則、告示、公告等)を知らせるため、横浜市報を発行する。 ・本庁舎、区役所及び事務所等相互における文書の集配、仕分け及び交換を行う文書中央集配所を運営する。 ・複写・製本等の業務等を行うコピー室を運営する。 ・平成17年度以前の行政文書管理規則の規定により、各局等から引継ぎを受けたが年保存及び10年保存文書を 事業目的 ・ 後与・製本等の業務等を行うコピー至を連高する。 ・平成17年度以前の行政文書管理規則の規定により、各局等から引継ぎを受けた永年保存及び10年保存文書の管理を行う。 ・各所属の文書を適正に管理するため市庁舎外共用書庫を運用し、併せてファイル・書庫管理システムを運用する。 ・市庁舎で共用する複合機の運用管理及び認証印刷システムの運用保守を行う。 ・政令指定都市20市における文書事務全般に関する諸問題について研究し、改善を図る。 【横浜市報発行事業】横浜市報を安定的に発行していくと共に、市報発行システムを運用することで、業務効率化及び費用削減を図る 。 【マイクロ】マイクロフィルムの保管(劣化対策を含む。)・閲覧対応及び各所管課が作成したマスターフィルムの認証を行うものであり、適切な文書管理のために必要な事業である。 【集配室事業】文書集配業務で取り扱う文書量は、令和3年度は51,587箱、令和4年度は52,734箱、令和5年度は51,346箱と5万箱以上で推移しており、また、本市の基幹業務であるため、引き続き安定的な実施が必要な事業である。 【コビー室】庁内の大量の文書出力等について、集約して依頼を受け付け、複写物の作成及び納品を行うコピー室を運営しており、各民の業務の効率がにまたせる事業である。 背景・課題 区局の業務の効率化に寄与する事業である。 【市庁舎複写サービス契約管理業務費】市庁舎の複写環境を経済的かつ効率的に提供するため、引き続き実施が必要な事業である。 【市庁舎外共用書庫管理運用事業】市庁舎外共用書庫に集約して保存することで、保存場所及び保存に係る経費を抑えることができるため、引き続き実施が必要な事業である。 【大都市】本市の文書事務の改善を図る上で、他政令指定都市の動向を把握し情報共有することは不可欠である。 根拠法令 • 方針決裁等 横浜市公告式条例、横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市市報発行規則、自動車による文書の集配及び交換取扱 規程、横浜市行政文書作成要領等 令和5年度の各事業の主な実績は次のとおり。 ・横浜市報発行事業:発行ページ数 4,934ページ ・マイクロフィルム保存等事業:保管フィルム数 25,000本 ・集配室事業:作業日数 243日 ・コピー室事業:出力面数 11,676,059面 ・市庁舎複写サービス契約管理業務費:印刷面数 48,100,30 ・市庁舎外共用書庫管理運用事業:入庫・出庫数 24,563箱 ・大都市文書事務主管者会議会費:会議開催回数 1回 根拠・データ等 48, 100, 302面 ・横浜市報発行事業:定期号及び号外の発行(通年(定期号は原則毎月5日、15日及び25日発行))、市報発行システム運用開始(4 事業スケジュール 文書配送サ 昭和24年度 事業開始年度

	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 横浜市報発行事業	2, 940	25, 889	▲ 22, 949	市報発行システムの開発完了に伴う減
和尹未(尹耒門武)	2 マイクロフィルム保存等事業	2, 313	366	1, 947	委託料の見直しによる増

	3	集配室事業	29, 353	27, 346		人件費及び燃料費等の高騰並びに産業貿易センターの駐車場有料化に伴う増
	4	コピー室事業	1, 115	2, 943	▲ 1,828	機器の再リースによる賃借料の減
細事業(事業内訳)	5	市庁舎複写サービス契約管理業務費	20, 617	21, 733	▲ 1, 116	企業会計分の複写サービス費の減
	6	市庁舎外共用書庫管理運用事業	41, 363	40, 532		車両燃料費・溶解費用の高騰、パソコンリー ス料の見直しによる増
	7	大都市文書事務主管者会議会費	8	8	0	_
		細事業合計	97, 709	118, 817	▲ 21, 108	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	高嶋 賢一	吉田 孝純	藤澤 愛

事業局課	総務局	行政マネ	ジメ	ント課		新規拡	充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	15
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市史資料等保存活用事業										

(単位:千円) 財源内訳 区 分 金 額 その他 市債 -般財源 玉 県 令和7年度 175,000 0 0 332 0 174,668 令和6年度 0 0 332 0 52, 324 52,656 増▲減 0 122, 344 0 0 0 122, 344

	歳出	令和4年度	令和5年度		
予	事業費	58, 238	53, 353		
算	市債+一般財源	57, 906	53, 021		
決	事業費	57, 288	52, 149		
算	市債+一般財源	57, 228	51, 894		

令和8年度	令和9年度	令和10年度
75, 910	75, 910	75, 910
75, 578	75, 578	75, 578

(畄位・壬田)

市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。 併せて分散して保管されている所蔵資料の集約化を進め、市民の利用の便を向上させるため、市史資料室を移転する。 事業概要 (アクティビティ) 事業指標① 年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 (アウトプット) 資料利用件数 単位 目標 1400 1400 1400 700 1500 1600 1700 件 実績 1164 1106 事業指標② 年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 (アウトカム) 展示見学者数 目標 単位 5,000 5,000 2,000 5,000 5,000 5,000 5,000 人 4, 225 実績 3, 793 【事業目的】 【事実日的】 横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等 を、収集・保存・活用することを目的としています。 事業目的 市民等が昔の横浜の歴史を知り、また資料を活用できる機会を提供できるよう、横浜に関する貴重な資料を収集し散逸を防ぐととも 、市民共有の歴史的文化資産として適切に保存していく必要があります。 【背景・課題】 横浜市史Ⅱ編さん事業等のため収集した歴史資料及び歴史的公文書の散逸を防ぐとともに、資料の活用に向けた研究や適切な保存が 水められています。 一方で、収集した資料等の毀損防止対策や、増加し続ける資料の保管場所が課題となっています。 背景・課題 根拠法令·方針決裁等 公文書館法、公文書の管理に関する法律、横浜市行政文書管理規則、横浜市歴史的公文書保存要領、横浜市史資料室の設置及び利用に 関する要綱 • 資料利用件数 4年度 1164件、5年度 1106件、6年度 1400件(見込)、7年度 700件(見込) 根拠・データ等 【市史資料等保存活用事業】 (1) 資料収集・保存(通年) 閲覧・公開用資料の受入れ、整理及び保存・管理 (2) 資料活用(通年) 資料の特別利用等 事業スケジュール 質料の特別利用等 (3)閲覧用複製資料の作製(通年) 閲覧用資料の製本等 【市史資料室移転事業】 R6.9~移転作業準備 R7.4~移転先改修工事着手 R7.7~市史資料室閉鎖 R7.9~現在地から移転 R7.12~市史資料室再開 事業開始年度 平成19年度

	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 市史資料等保存活用事業	65, 200	52, 656	12, 544	市史資料室移転に伴う増
和争未(争未的队)	2 市史資料室移転事業	109, 800	0	109, 800	市史資料室移転に伴う増

	細事業合	 	175, 000	52, 656	122, 344	4
本資料は、評価やデータなど 公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	高嶋 賢一	仔	薬袋 浩		入江 有美子

	事業局課		総務	局		物品	事務集	集約課		新規	見拡充	□ 新規		拡充	事業評価書番	号	16
	歳出予算科目		一般:	会計			2	款 8	項	1	目	政策番号	를	99	施策番号		99
	事業名称		庶務	デスク運営	書業												
		1		Ī							財	源内部	7				(単位:千円)
	区 分		金	額	[<u>E</u>		県				その他		Ī	市債		一般財源
	令和7年度			253, 893			0			0		11	, 899		0		241, 994
	令和6年度			69, 500			0			0		11	, 961		0		57, 539
	増▲減			184, 393			0 0 462 0				184, 455						
	歳出		令和4	年度	令和	5年度				Γ	令	和8年度		令利	19年度	4	和10年度
予算	事業費			70, 095		70,	, 435					209	605,		209, 605		209, 605
\rightarrow	市債+一般財源			58, 381			, 721			L		197	7, 706		197, 706		197, 706
決算	市債+一般財源			69, 575 62, 549			, 712										
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			ŕ													
	事業概要 (アクティビテ	ィ)	局・紛またが	だ括本部を対 を費支給事務	け象(水道原 そについてタ	哥・交通 卜部委託	通局を限 化を行	余く)に、物 _「 テいます。	品購入	事務	及び旅費	支給事務	を庶利	务デスクに	集約して実施し	ます。	
_	事業指標① (アウトプット	·)	年度	4年度	Ē	5年度	Ę	6年度	:		7年度	Ę		8年度	9年度		10年度
	費経路審査事務の 託化	単位	目標		24		25		26			26		26	5	26	26
		局・統 括本部	実績		24		25				/						
	事業指標② (アウトカム))	年度	4年度	Ē	5年度	Ę	6年度			7年度	ŧ		8年度	9年度		10年度
		単位	目標														
			実績											/			
	事業目的			は通の事務で の軽減を図り		購入事務	客と旅	費支給事務を	集約す	るこ	とにより	、事務の	効率(とや適正化	、市役所組織全	体の糸	圣費削減や人的
	背景・課題		これまいます	ミで各課がま - 。	≒通して日常	常的に行	テレヽ、∮	業務量も多か-	った物	品購	入事務及	び旅費支	給事	务について	、効率化に向け	た集組	りが求められて
根	拠法令・方針決	裁等															
	根拠・データ	÷															
	事業スケジュー	-ル	令和 3 令和 4		経路審査 経路審査 支給事務の	事務の委 り集約化	ま託化 (1)		全局・	統括	本部を委	託化					
	事業開始年度	Ę	令和2	年度													
				斧	田事業名称			7年	度	7	6年月	度	差引	(増減)		(単位 増減該	: 千円) 注明
	細事業(事業内訳)	1 物品	品購入事務費					68, 8	05		69, 500		▲69	95 マグネットコー う委託費の減	ナーレィ	(アウト変更完了に伴
			2 旅	費支給事務費					185, 0	88		0		185, 08	88 計上事業の変更 応による増	(移管)	及びシステム改修対
				細事	業合計				253, 8	93		69, 500		184, 39	93		
		下資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 課長 係長								係長		優也			菊池 美沙	子	

	事業局課		総務	局		大学調整語	課		新規	見拡充	□ 新規	!	拡充	事業評価書番	号	17
	歳出予算科目		一般:	会計		2	款 8	項	1	月	政策番	号	23	施策番号		99
	事業名称		公立	大学法人評	而委員会 <u>:</u>	運営費									·	
																 (単位:千円)
										財	源内言	尺				(半位・1万)
	区 分		金	額	Ξ	E		県		その他			市債			一般財源
	令和7年度			529		0			0			0		0		529
	令和6年度			529		0			0			0		0		529
	増▲減			0		0			0			0		0		0
	歳出		令和4	年度	令和5	5年度				令	和8年度			和9年度		う和10年度
予	事業費			634		634						529		529		529
算	市債+一般財源			634		634						529		529		529
決算	事業費			493		256										•
算	市債+一般財源			493		256										
	事業概要(アクティビテ	ィ)	横浜市 行政: 1 2 3	大法第11条 市長による	第1項に基 中期目標の こおける業	づき設置し)作成・変更 (務実績につい	ました。法 の際の意見 ハての評価	人評価委	大学員会	:の地方独 :では法人	は立行政法 の業務ま	ミ人化に ミ績を割	上伴い、本 ▼価します	市が市長の附属。委員会の主な	属機関 公舎	として地方独立 は次のとおりで
	事業指標① (アウトプット) 年度 4年度				5年度	6年	度		7年度	Ē	8	8年度	9年度		10年度	
評	価委員会開催回数	単位	目標		6	6		5			5			5	5	5
		囯	実績		6	3			_							
_	事業指標② (アウトカム))	年度	丰度 4年度 5		5年度	6年	·度		7年度	Ę	8	8年度	9年度		10年度
		単位	目標													
			実績													
	事業目的		第三者課題解	がである法人 解決や目標達り	平価委員会 戊に、本市	が評価する。 「も連携して」	ことにより 取り組むこ	、法人の とができ	運営ます	改善につ 。	かなげるこ	ことがて	ぎきます。	また、評価をも)とに.	、法人における
	背景・課題					N/ N/ / / / / / / / / / / / / / / / / /		- H								
柸	!拠法令・方針決	· 裁等	地力独	由立行政法人	去、公工入	子法人傾浜	巾丛天字疋	款、愑浜	巾公	:	:人評価多	:貝会第	(19)			
	根拠・データ	*														
			第4期	明中期目標期	間(令和5	年度~令和]	10年度)									
事業スケジュール																
	事業開始年度	ŧ	平成1	7年度(公立大	学法人化)											
			1	· 全田·	事業名称		,	7年度	_	6年月	ŧ T	羊川	(増減)		(単位 増減記	: 千円)
	知車業(車架中部	1)	1 公	和· 立大学法人評価委					20	0年月		定り	(『日何以)	0	4百/収記	ルヴ
	細事業(事業内訳)		1				529 529									
				細事業	合計		529 529						0			
	資料は、評価やデ 正・適正に作成し			え検討し、	課長	長久 伸子	中村 美弥子 阿部 香織					t				

				令和'	7年度 事	業	計画書	*				
事業局課		総務局	ਜ਼ੋ	大学調整	課	新	規拡充[□新規□	」拡充	事業評価書番号	18	
歳出予算科目		一般会	計	2	款 8 項]]	1 目 j	政策番号	23	施策番号	1	
事業名称		大学と	: 地域がつな	よがるまち事業				·				
											(単位:千円)	
区分		金客	f	国	県			原内訳		市債	 一般財源	
 令和7年度		717 11	1,802	<u>E</u> 0		0	<u> </u>	どの他	0		一版則 <i>原</i> 1,802	
令和6年度	, , , , ,			0		0			0	0	2, 031	
増▲減			▲229	0		0	-		0	0	▲ 229	
歳出		令和4年	: 庶	令和5年度			会1	和8年度		和9年度	令和10年度	
予事業費			2,905	2, 205			13.4	1,80	 	1,802	1, 802	
第 市債+一般財源			2, 905	2, 205				1, 80	+	1,802	1, 802	
決 事業費			1, 974	1, 616				1,002		•		
算 市債+一般財源			1, 974	1, 616								
事業指標① (アウトプッ 大学と地域・企業・ 行政との連携事例数	ト)	年度目標	4年度 1	5年度	6年度	0	7年度	1000	8年度	9年度	10年度	
	件/年	実績	10	056 1144								
事業指標② (アウトカム		年度	4年度	5年度	6年度		7年度		8年度	9年度	10年度	
	単位	目標										
		実績							/			
事業目的				、ナーシップ協議会」 民、経済活性化等の取						学の力を活用したも	也域活性化、地域課	
背景・課題		を創造 感染揮 に発揮	し、能動的に 学都市パート 等の影響を受 することが期	、材育成)・研究に加 に社会をリードしてい ・ナーシップ協議会」 をけて令和2年度から 排待されています。 件、令和元年度884件	く役割が求められ 参加30大学と地域 3年度については	ていま ・企業 :減少し	す。 き・本市と いましたが	の連携事例数 、令和4年度	は年々増 以降は回	加の傾向にあり、乳 復・増加傾向となり。	新型コロナウイルス り、大学の力をさら	
根拠法令・方針法	央裁等	2 1世	紀型大学都市	万宣言(平成17年3月1	平成17年3月14日)							
			浜市中期計画 と本市との連	[2022~2025] 政策23 [携取組事例	指標「大学と地域	・企業	き・行政と	の連携事例数	て目標1,000	0件/年」		

・大学と市内地域・企業等との連携取組事例

根拠・データ等

- ・平成17年度:大学・都市パートナーシップ協議会 設立 ・平成24年度〜令和元年度:ヨコハマ大学まつり 開催 ・令和3年度〜:「大学・都市パートナーシップ協議会」特設サイト 開設

事業スケジュール

平成17年度 事業開始年度

					(単位: 千円)
	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 大学と地域がつながるまち事業	1,802	2, 031	▲229	実績にあわせた見直しによる減
	細事業合計	1,802	2, 031	▲229	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	長久 伸子	橋岡 雅樹	嶺 和代

					令和'	7年	度	事	業記	十画	書						
事業局課		総務	局		大学調整	課			新規	見拡充	□ 新	新規		拡充	事業評価書番	:号	19
歳出予算科目		一般	会計		2	款	8	項	1	目	政策	番号		23	施策番号		2
事業名称		学術	都市推進事業														
										n-i-		ы ∌ п					(単位:千円)
区分		金	額	国						則	源す				市債		一般財源
令和7年度			124	0		不		0			LE.	0		0		2, 427	
令和6年度			3,600		0				0				0		0		3, 600
増▲減			▲ 1, 173		0				0				0		0		▲ 1, 173
歳出	T .	令和4	年度 年度	令和5年	年度	1					今和8 年	E度		会	和9年度		令和10年度
予 事業費		14 11-2	1, 228	14 1140	4, 349	1					17.110	2,	427	14	2, 427		2, 427
算 市債+一般財源			1, 225		4, 349	1							427		2, 427		2, 427
決 事業費			1, 074		4, 616	1			'						<u> </u>		
算 市債+一般財源			1, 074		4, 616]											
事業概要(アクティビテ	1)		内大学と連携した チングを行い、課														
事業指標①(アウトプット	.)	年度	4年度		5年度		6年度			7年	度		8	8年度	9年度		10年度
市内大学と市内企業 が連携した、インタ ーンシップやマッチ ングセミナー等、大 学生の市内就職支援	単位	目標	4		6	3						10					
学生の市内就職支援	件/年	実績	5		8	3	/						_				
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度		5年度		6年度			7年	度		8	8年度	9年度		10年度
	単位	目標															
		実績					/						_	/			
				生化等の取 市立グラムリンは を を を で を で の で の で の で の で り に た は た し た り し り し り ま り し り ま り し り ま り り り り り り	組が行 経済団 採択 連の 連の	fわれる態]体・国際 について)課題を	魅力な 発交は、 解決する	ある都 市団体 令 トベく	市の形 等と共 3年度 産学官	成を目 同で終 が一体	指っし とないし	するた た た た 取	「外国人督 ぶ、関係る 文組が重要	留学生の就職支持 と構築してきたで	爰」(片内の	平成29年4月文 大学や関係機関	
背景・課題		大創 が 製 が 製 が 製 が 割 が 製 が 割 が 製 が 割 が 製 が 割 が 割	が、教育(人材 対は、教育(人材 大学都市が一ト 大学都下の一ト 大学都下の一ト 大学都大学で 大学都大学で 大学で 大学で 大学で 大学で 大学で 大学で 大学で	育成) 会をシップ で 会 で 令 さ が れ に わ さ れ た え れ た え れ た れ た れ た れ た れ れ た れ た れ	・研究に加 ードしてい プ協議会」 2 年度から	え、社 く役割 参加30 令和3	会貢献も が求めら 大学と地	っその されて と と し い れて	り使命 で企い で は ば	として す。 本 少しま	おり、 との連 したが	地域の 携事例 、令和	産業 数に 14年	美活性化や は年々増加 手度以降に	お問題の解決な の傾向にあり、 は回復・増加傾向	新型	!コロナウイルス :り、大学の力を
根拠法令・方針決	裁等	2 1 ‡	世紀型大学都市宣	言(平原	成17年3月1	.4日)											
・「横浜市中期計画2022〜2025」政策23指標「大学と地域・企業・行政との連携事例数目標1,000件/年」・「横浜市中期計画2022〜2025」政策23主な施策2市内大学と連携した人材育成・確保 「市内大学と市内企業が連携した、インターンシップやマッチングセミナー等、大学生の市内就職支援の取組目標10件・大学と本市との連携取組事例・大学と市内地域・企業等との連携取組事例)件/年」											

- ・平成17年度:大学・都市パートナーシップ協議会 設立 ・平成29年度〜令和3年度:外国人留学生就職促進プログラム ・令和5年度〜キャリア教育促進事業

事業スケジュール

事業開始年度 平成17年度

		細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1	学術都市推進事業	275	1, 300		会計年度任用職員報酬等の総務局総務課集約 のため減
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		大学と市内企業が連携したキャリア支援	2, 152	2, 300	▲ 148	実績にあわせた見直しによる減
		細事業合計	2, 427	3,600	▲ 1, 173	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	長久 伸子	橋岡 雅樹	嶺 和代

				令和"	7年度 事	業	計画電	小			
事業局課		総務	局	大学調整	課	新	規拡充	□ 新規	■ 拡充	事業評価書番号	20
歳出予算科目		一般:	会計	2	款 8 項		1 目	政策番号	23	施策番号	99
事業名称		横浜	市立大学修学支持	爰補助金							
											(単位:千円)
区分			額	国	県			源 内 訳		市債	一般財源
令和7年度	+	金	164, 894	0		0		C 071tl	0	0	164, 894
	令和6年度 152,43			0		0			0	0	152, 434
増▲減				0		0			0	0	12, 460
	15, 100				1						, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	歳出 令和4年度			合和5年度			令	和8年度		和9年度	令和10年度
予 事業費			146, 389	151, 429				164,		164, 894	164, 894
- 17 10 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0 1 /00 0	-		146, 389	151, 429				164,	894	164, 894	164, 894
決 事業費 142,528 算 市債+一般財源 142,528				135, 321							
7 印頂 / 放射源			142, 528	135, 321							
事業概要(アクティビテ	ィ)	料等を る経費 必要組	と減免する制度とな その全額を本市が負	なっており、横浜 負担する制度です 性質上、運営交付	市立大学(以下、 。 金とは別に補助金	市大と	:いう。) (交付しま	が本制度の	対象となっ		属する学生の授業 :毎年度、対象となっていた学生が新制
事業指標① (アウトプット	`)	年度	4年度	5年度	6年度		7年度		8年度	9年度	10年度
法定減免対象者数	単位	目標	282	301	35	5		324			
	人	実績	295	283							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度		7年度	Ē	8年度	9年度	10年度
	単位	目標									
		実績									
事業目的		場合等	らづき、市大の設置 こよる法に基づく技 いまでは、激変緩和の た授業料減免やス)ための経過措置	として、市大によ	る独自	制度に基	づく授業料	等の減免に	係る経費を本市が負	です) 別度の対象外となる 負担します。
背景・課題											
担加注入。七处计	±1. ///	1.25/2	ショナショナフ 修治の士	ゼァ明ナス汁油	地士独立污戒计	上汗色	549冬 (H	、泥井 串 /			

根拠・データ等

・4月:機関要件の確認、補助金支出(前年度後期分) ・10月:前期分補助金交付申請、補助金交付決定 ・11月:補助金支出 ・3月:後期分補助金交付申請、補助金交付決定

令和2年度

細事業合計

事業スケジュール

事業開始年度

(単位:千円) 増減説明 細事業名称 7年度 6年度 差引 (増減) 横浜市立大学修学支援補助金 1 細事業(事業内訳) 164, 894 152, 434 12,460 法定支援対象の拡大による増

164, 894

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	長久 伸子	橋岡 雅樹	嶺 和代

事業局課		総務	局		大学調整	課		新規拉	太充	□ 新規	□ ±	広充 -	事業評価書番号	21
歳出予算科目		一般	会計		2	款 8	項	1	目	政策番号	,	17	施策番号	2
事業名称		 横浜ī	市立大学医学	部・病	院等再整備	事業								
														(単位:千円)
									財	源内訳				
区分	4	金 :	額	Ξ		県		_		その他		Ī		一般財源
令和7年度 令和6年度	+		40, 000		0			0			000		0	20,000
増▲減			40, 000		0			0		20,	000		0	20, 000
			<u> </u>											
歳出		令和4		令和5					令	和8年度		令和	19年度	令和10年度
予 算 市債+一般財源	+		40, 000		40, 000			-			000		65, 000	65, 000
決事業費	+		19, 918 46, 750		20, 000 39, 600					20,	, 000		32, 500	32, 500
第 市債+一般財源	+		26, 902		19, 800									
		T## >= +	-1-1.26 pr 26-fm	#/I 🖯 o	return to be forter to an analysis	一 玉粉/#3	<i>≥ </i>	1. l-						
事業概要	.)	傾浜巾	5立大学医学部	• 附禹 2	柄院等につ	ハて、丹整偏々	と付いる	ます。						
(アクティビテ /	1)													
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度		5年度	6年度			7年度	į.	8	年度	9年度	10年度
		17 Jan	#43 = 5 W	++	-31 = 5 W 31	#43770	14.31	***	31 and of	3 00 10% 1-4	#-4-31			
再整備の状況	単位	目標	基本計画の検討	寸 基本	S計画の検討	基本計画の	検討	基本	計画条	その策定	基本計	画の策定	実施計画等の検 討	
							\rightarrow							
		実績	基本計画の検討	村 基本	x計画の検討						/			
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度		5年度	6年度			7年度	į.	8	年度	9年度	10年度
		口柵												
<u> </u>	単位	目標							_					
		実績										/		
		横浜市		• 附属 2	病院等は、	これまで、医療	京人材の	の育成	・輩出	や、市民	の健康	と命を支	える最後の砦とし、 過し、狭あい化・	て、高度で先進的
東米 口的		学生教	その提供など、1 女育や医療提供	ま々な役 等に支障	で割を果たし	(さましたか、 ます。こうした	た課題の	・施設の技本的	ク多く 的な解	かしゅん.	上から	約30年経: 巻く環境	適し、狭めい化・3 の変化へ適切に対 再整備の検討を進	老的化等が進み、
事業目的		市民の)健康と印を又)	とる 「販	後の岩」の	仔仕としてめり	り和ける	<i>っため、</i>	、本巾	では用入	医子部	と 物院の	丹登佣の検討を延	8) (N'# 9 .
背景・課題														
根拠法令・方針決	裁等	横浜市	5立大学医学部	· 附属 2	病院等の再	整備構想(令和	和3年;	3月)						
		〇「槆	黄浜市中期計画2	022~20	025」政策17	指標2「横浜市	市立大学	学附属组	病院再	整備基本	計画策	定の進捗	再整備実施計画第	策定」
根拠・データ等	等													
						附属 2 病院等								
		令和7	7年度 村	黄浜市立	大学医学部	附属2病院等附属2病院等	等の再製	整備基準	本計画	案の策定				
事業スケジュー	ルル	令和 8			工大学医学部 発施計画等の	・附属2病院等 検討	等の再製	整備基本	本計画	の策定				
ず未ハノマユ	,•													
事業開始年度	=	令和元	- 年度											
尹未用炻干及		L 1411/1						_					(単	位:千円)
細事業					軟備車業	7年月			6年度		差引	(増減)	増減	咸説明
細事業(事業内訳))	1 世	x.巾业八十四千副。	四四甲子子	止用ず禾		40, 00	0		40,000			0	
細事業				計			40, 00	0		40,000			0	
本資料は、評価やデ		を踏ま	え検討し、	課長	E h /+ →			係長	.1.40 -	G114=:			4/\ 2 . +	
公正・適正に作成し	ました。			長久 伸子				小松 利行					松永真	

事業局課		総務月			大学調整	:課			新規	見拡充	□ 新規		拡充	事業評価書番	号	22
歳出予算科目		一般名	会計		2	款	8	項	1	目	政策番号	-	23	施策番号		99
事業名称		横浜ī	市立大学貸付	付金												
	Ι									日ナ	源内訳					(単位:千円)
区分		金	額	玉	I	Π					その他			市債		一般財源
令和7年度		1	, 500, 000		0		710		0		C -> L	0		1, 500, 000		0
令和6年度		1	, 500, 000		0				0			0		1, 500, 000		0
増▲減			0		0				0			0		0		0
歳出	Ι ,	 令和4 ⁴	生度	令和5	年 度	1			ı		和8年度		会	和9年度		
予事業費			,500,000		1,500,000	1				13	1, 500,	000	13	1, 500, 000		1,500,000
第 市債+一般財源		1	, 500, 000	1	1, 500, 000	1					1, 500,	000		1, 500, 000		1, 500, 000
決事業費		1	, 500, 000	1	1, 500, 000				•							
算 市債+一般財源		1	, 500, 000	1	1, 500, 000											
事業概要 (アクティビティ)	公立大付けま		市立大学の	附属 2 病院	どの医療	寮機器整	備事業	美の財	源につい	いて、法人(の設立	立団体でも	ある本市が市債	を発行	fし、法人に貸し
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度		5年度		6年度	į.		7年月	ŧ		8年度	9年度		10年度
	単位	目標				L						_				
		実績					/		_				/			
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度		5年度		6年度	į.		7年月	ŧ		8年度	9年度		10年度
	単位	目標														
		実績					/						/			
事業目的		法人が対する	ぶ大学病院と 地方独立行政 地方独立行政	・ の高度 改法人の市	かつ先進的中金融機関	な医療 からの	泰等を地 か直接借	域に掼	法律	続けるた	-めには、 うれていない	医療材料	後器の整位 め、本市だ	備が必要ですが、 が市債を発行し ・	. 医療法	機器の整備等に 5人に貸し付けま
根拠法令・方針決裁	裁等	地方独	· · · · · · · · · · · · · ·	法、公立大	学法人横浜	市立ス	大学定款	、公立	乙大学	法人横泻	兵市立大学	中期日	目標、公፯	立大学法人横浜		学中期計画
根拠・データ等	;															
事業スケジューノ	ル	第4期	中期目標期	間 令和 5	年度~令和	110年月	Ę									
事業開始年度 平成17年度(公立大学			大学法人化)												
		<u> </u>	細	事業名称			7年	- 度	\neg	6年月	度	差引	(増減)			立:千円) 說明
細事業(事業内訳)		1 横流	兵市立大学貸付金 第用機器整備分)		及びセンター症	耐院		1, 500, 0	000		, 500, 000	7	. 6777	0		
			細事業			\dashv		1, 500, 0					0			
十次型は 部価なご	J7 J. 15) +. D+ -1				L			係長							
本資料は、評価やテー 公正・適正に作成しま		どを踏まえ検討し、 課長 長り			長久 伸子	子			中村 美弥子					阿部 香織		

事業局課総務局		局		大学	調整	課			新規	見拡充	□新規	□ 拡	太充 耳	事業評価書番号	23		
歳出予算	科目		一般	会計			2	款	8	項	1	目	政策番号	2	:3	施策番号	3
事業名	占 称		横浜	市立大学道	軍営交付	金											
		$\overline{}$				(単位:千円) 財源内訳										(単位:千円)	
区分			金	姷		豆		I	IB.		Т				_	t: 生	一日 小山
令和7年度	=	+		2, 233, 054		玉	0		県		0		その他	0	Г	<u>†債</u> 0	一般財源 12,233,054
令和6年度	_			2, 383, 054			0				0			0		0	12, 383, 054
増▲減		+		<u>1,000,004</u>			0				0			0		0	▲ 150,000
歳出			令和4	年度	令	和5年度						令	和8年度		令和	19年度	令和10年度
予 事業費 算 市債+一般	ra (News			2, 645, 855		12, 533							12, 033,	_		11, 833, 054	11, 611, 504
	財源	+		2, 645, 855		12, 533							12, 033,	054		11, 833, 054	11, 611, 504
						12, 533											
7 川頂十一版	12,040,			2, 645, 855		12, 533	, 054										
事業概(アクティ	ビティ	۲)		大学法人横洋金を交付		学の設立団	団体で	ある本	市は、	地方独	由立行	政法人法	よの規定に基	甚づき、	法人の	業務の財源に充て	るために必要な運
事業指標である。	プット)	年度	4年月	ŧ	5年度	ŧ		6年度	Ē		7年月	E	8年	F 度	9年度	10年度
本市施策立案等 わる横浜市立大 の連携取組件数	に関 :学と	単位	目標		28		33		_	40			40				
+ 116 116		件	実績		42		33		/		_			/			
事業指標である。			年度	4年月	麦	5年度	ŧ		6年度	Ē		7年月	É	8年	手度	9年度	10年度
		単位	目標														
	-		実績						/								
事業目			 ・決力	去人に中期 は同法第2	目標を付与 6条第1耳	チレ、同法 百に基づき	よ第42 ・ 中	条第1 期日標	項に基を達成	づく道	■営交	付金を交 中期計画	Σ付します。 iiを作成しす	きす.		他立行政法人法第 し、法人の業務実	25条第1項に基づ續を評価します。
17.70	VIV.																
根拠法令・方	i 針決	裁等	地方犯	虫立行政法。	人法、公立	立大学法人	人横浜	市立大	学定款	、公式	乙大学	法人横测	兵市立大学中	中期目標	票、公立	大学法人横浜市立	大学中期計画
根拠・デ	ー タ等	辛															
			第4其	期中期目標類	期間 令和	15年度~	~令和	10年度									
事業スケシ	ジュー	· <i>)</i> レ															
事業開始年度 平成17年度(公立			2大学法/	(化)													
					細事業名和	Srt.			7/=	- 度	\neg	6年1	· I	差引(増減)			单位:千円) 減説明
細事業(事業	(大訳))	1 横	浜市立大学運		<u> </u>				- <u>度</u> 2, 233,	054	6年度 差引 12,383,054		左り(▲150,000 外部資金の獲得、自		
				細事	 業合計			\top	1	2, 233,	054	12	, 383, 054		▲ 150, 00	10	
本資料は、評価	Tやデ	ータかり	・ を 脚 す	ラ給計し	課	長					係長	<u> </u>	L		Ţ	1	
公正・適正に作			스페라	- ハニカアロチレン		長久	伸子						美弥子			阿部 香織	

和7年度 東光弘画書

				令和"	/牛	·度	争:	美計	囲	昔			
事業局課		総務局	大学調整	課			新規	拡充	□新規	□ 拡充	事業評価書番	- 号 24	
歳出予算科目		一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	23	施策番号	99	
事業名称		横浜市立大学園	備事業										
												(単位:千円)	
									財	源内訳			
区分	区 分 金 額			国県			;	その		その他		市債	一般財源

		財源内訳							
区 分	金額	国	県	その他	市債	一般財源			
令和7年度	33, 059	0	0	0	10, 000	23, 059			
令和6年度	335, 912	8, 349	0	0	325, 000	2, 563			
増▲減	▲ 302, 853	▲ 8, 349	0	0	▲ 315, 000	20, 496			

	歳出	令和4年度	令和5年度
予	事業費	146, 030	167, 916
算	市債+一般財源	142, 078	163, 328
決	事業費	144, 357	33, 962
算	市債+一般財源	139, 965	30, 921

令和8年度	令和9年度	令和10年度
671, 169	239, 890	830, 000
671, 169	239, 890	830, 000

事業概要 (アクティビテ	ィ)					2等に伴う施設更新・改 「工事等を行います。	(修工事等を行いま	す。令和7年度は	、横浜市立大学
事業指標① (アウトプット	、)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
整備の状況	単位	目標	センター病院天 井工事、救急棟 電気設備工事	八景 C 天井改修 工事、救急棟受 変電基本設計	八景 C 天井改修 工事、救急棟受 変電実施設計	救急棟受変電工事、 救急棟現場盤基本設 計	救急棟受変電工 事、救急棟現場 盤実施設計	救急棟現場盤工 事	救急棟現場盤工 事
		実績	センター病院天 井工事、救急棟 電気設備工事	八景 C 天井改修 工事、救急棟受 変電基本設計					
事業指標② (アウトカム))	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		横浜されているため	5立大学附属市民紀7一」は、電気設備 7一」は、電気設備 2め、早急に受変電	&合医療センター報 情の経年劣化による 意設備等の更新を行	枚急棟は、築35年から停電が発生した場です ○ではいいでする。 ○ではいいでする。 ○ではいいでする。 ○ではいいでは、第100円でする。 ○では、第100円でする。	《経過し老朽化が進んて 合合、救急機能が停止、 - 。	います。24時間36 救急患者の受け入	65日稼働している れが困難となるた	「高度救命救急」 め、市民の命を
背景・課題									
根拠法令・方針決	战等								
根拠・データ	等								
事業スケジュー		令和 2	2年度~:横浜市☆		関係施設天井脱落文 介医療センター教急	策事業(4施設) 棟電気設備改修事業			
事業開始年月	Ţ.	平成3	11年度						

					(単位:千円)
	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 天井脱落対策工事	0	312, 912	▲ 312, 912	事業終了に伴う減
州	2 センター病院救急棟関連工事	33, 059	23, 000	10, 059	事業進捗に伴う増

	細事業合	計	33, 059	335, 912	▲ 302, 853	3
本資料は、評価やデータなど 公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	長久 伸子	仔	水松 利行		松永 真